

税金はハコモノではなく暮らし福祉の充実に！

平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会 が来年度予算について熊本市に要望



「平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会」は、1月20日、来年度の予算編成にあたり、熊本市に対して要望・交渉を行いました。

予算要望では、熊本市が進めている、花畑地区での産文会館解体など20億円の広場構想や交通センターがある桜町地区における350億円の大型会議場整備の中止・見直しを要望。税金は、ハコモノではなく、市民の暮らし・福祉の向上、教育子育ての充実などに使うべきとし、136項目にわたり予算の確保・充実に要望しました。一部ですが紹介します。



小中学校の全ての教室にエアコンを！

熊本の暑い夏、寒い冬のなか子ども達はエアコンのない教室で学習に励んでいます。快適な環境で教育を受けられるよう、小中学校の全ての教室にエアコン設置を求めました。設置費用は約40億円で、数百億円の大型会議場整備を見直せば、実現できます。普通教室へのエアコンについては、政令市20市中、9市で設置済みまたは設置予定です。

30人学級の実現を！

小学1年～4年、中学1年で実施されている35人学級。子どもたちは、いじめや不登校、学習のつまづきなど、多くの不安を抱えています。目の行き届いた教育環境の整備は、急務の課題です。母親や元教員からも、30人学級の実施と対象学年の拡充が訴えられました。

障がい者へのタクシー券ガソリン券の選択の実現を！

障がいのある子どもをもつ母親からは、現行のタクシー券を利用することができず、ガソリン券との選択ができるよう制度の改善が要望されました。熊本市からは「障がい者の移動手段についてのアンケート調査を実施し、現行制度の改善が必要と考えている」との回答がありました。一日も早い、制度の改善が求められます。

子ども医療費～中学3年まで！

小学3年までと周辺町村と比べ遅れている熊本市の子ども医療費助成制度。要望の中では、子どもや友人が、合志市(小学6年まで)や益城町(中学3年まで)など子育てしやすいまちに移り住んでいる事例などが紹介されました。中学3年までの対象年齢の引き上げや500円の自己負担の廃止を求めました。

住宅リフォーム制度の実現を！

県内各地で実施されている住宅リフォーム助成制度。住民が地元業者にリフォーム工事を頼むことを条件に、工事費の一部を助成する制度です。実施した自治体では、地元業者の仕事が増え、経営や雇用の改善が図られています。県外大手業者にしか頼めない大型再開発ではなく、中小業者の仕事につながる住宅リフォーム助成の実施を求めました。

「新基地建設NO！」の歴史的決意

なすまどか

「僕が初めて沖縄に行った時、何となく物悲しく思ったのは、それがまるで日本の縮図であるかのよう。アメリカに囲まれていたからです」——日本を代表するロックバンド「ミスチル」こと「ミスタールドレン」の楽曲「1999年、夏、沖縄」はこうした歌いだしから始まります。

沖縄本土の面積の2割を占める米軍基地。軍用機の事故や騒音、米兵の犯罪など、戦後、沖縄県民は基地への不安や怒りとともに暮らしを重ねてきました。

自党の国会議員に公約撤回をせまり、知事には振興策をちらつかせるなど「強権」と「札束」で新基地建設を押し付ける安倍政権に対し、名護市長選挙で示された新基地建設NO！の審判は、歴史的な意義を持つものです。

今世界では、紛争の平和的解決を求める声が大きく広がっています。武力行使の放棄と紛争の平和解決などを掲げたTACは、ユーラシア大陸のほぼ全域とアメリカ大陸にまで及び57カ国に広がり、世界人口の72%が参加する巨大な流れに成長しています。こうしたなかで、アメリカとの軍事同盟に固執した日本の姿は、国際的な視点で見ればますます孤立を深めるでしょう。米軍基地の無条件撤去を高く掲げ、沖縄と全国の連帯が求められています。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 884

2014年1月26日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

大型ハコ物建設でなく、熊本らしい「歴史と文化の息づくまちづくり」を!

1月19日、産業文化会館の再開を求める会・花畑広場のムダづかいをただす会(池田義一代表)は、「新春講演と文化のつどい」を国際交流会館ホールで開催しました。1部は、「歴史と文化の息づくまちづくり」と題した中島熙八郎くまもと地域自治体研究所理事長の講演。2部は、琴の演奏、民舞、ゴスペル、弾き語り、IZRの演奏で盛り上がりました。

「人々の暮らしが息づくまち」こそ魅力あるまち

中島先生は、「京都は、観光客が年間約5000万人、1221万人が宿泊している。海外からの観光客も多い。世界遺産に登録されている神社・仏閣等の文化財だけでなく、『京の町家』など人々の暮らし・生業が滲み出ている場所が、部外者からすれば、なにか懐かしく、歩いて楽しい町の魅力となっている。

『町壊し』の流れを京都の町衆や市民が京都を守ろうと闘ってきた。町は、そこに住む人々のものであり、人々によってつくられ、継承される」と話されました。



熊本市の産業文化会館解体・桜町再開発は古臭い「経済優先」型・環境の時代に逆行

熊本市については、「新町のまちづくり、河原町、唐人町、細工町などの町家の保存活用など、失われようとする歴史的な建物・街並みを残す市民の活動がある。しかし、熊本市は、政令指定都市移行を機に、花畑町・桜町一体の大規模再開発を進めようとしている。

桜町の再開発は、一民間企業の施設・設備の更新と床面積増に過ぎない性格のものである。市行政が市民本位に企画したものではない。市民が親しみ大切にしてきた産業文化会館を解体し、何とも理解しがたい『多目的広場』にするなどは、反市民的ですらある」と厳しく指摘されました。

「まちづくりの主人公は町に暮らす人々」 行政の役割はその手伝いに徹するべき

中島先生は、「交流人口の増加」などとする大型会議施設の建設は、その採算性自体が問題であるが、なによりも、市民が望んだものでなく、そのために、大切な産業文化会館が、故なく壊されるという意味でも市民に背を向けた『町壊し』以外の何物でもないと言わざるを得ない。このような再開発は、数十年前の古臭い『経済優先』型のものであり、同時に環境の時代に逆行するものである」と指摘。

その上で、「まちづくりの主人公は、歴史的にそれを担ってきた町に暮らす人々であり、行政はその手伝いをするという認識を持つべきである。とりわけ、行政の長たる立場の人間に強く求められる。市民それぞれの『記憶の価値』が大切にされ、世代を超えて積み重ねられ共有されるまち=歴史を文化が息づくまちづくりこそが、経済のみを優先し、多くの大切なものを古いまちづくりを克服する新しいまちづくりであろう」と結ばれました。

「住民監査請求」を無視した暴挙 産業文化会館解体強行に抗議



産文の解体工事を強行した幸山市長に対する抗議行動(1月20日)